

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社エーアンドエーマテリアル

【英訳名】 A&A Material Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重 富 光 人

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 上 禎 一

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 上 禎 一

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアンドエーマテリアル東京支店  
(東京都港区芝大門二丁目12番10号 T & G 浜松町ビル)  
(上記支店は平成22年2月22日付にて下記の場所に移転予定  
であります。  
東京都港区芝一丁目10番11号 コスモ金杉橋ビル)

株式会社エーアンドエーマテリアル大阪支店  
(大阪府大阪市北区太融寺町2番9号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間	第9期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	38,580	31,024	11,361	9,399	54,592
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	120	903	309	435	169
四半期(当期) 純損失( ) (百万円)	708	1,583	330	484	851
純資産額 (百万円)			9,105	7,623	9,078
総資産額 (百万円)			57,034	51,200	54,096
1株当たり純資産額 (円)			117.25	98.17	116.91
1株当たり四半期 (当期)純損失( ) (円)	9.12	20.39	4.26	6.24	10.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			15.97	14.89	16.78
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	209	1,521			1,318
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	762	226			1,015
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,547	575			1,692
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			3,492	2,997	2,278
従業員数 (名)			1,042	1,005	1,025

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第9期第3四半期連結累計(会計)期間、第10期第3四半期連結累計(会計)期間および第9期は、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,005 [ 162 ]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	299 [ 53 ]
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
建設・建材事業	2,153	19.9
工業製品・エンジニアリング事業	166	38.1
自動車関連事業	643	34.0
合計	2,963	24.6

(注) 1 製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における工事部門の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、製品は主として見込生産であります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
建設・建材事業	211	89.0	1,605	61.1
工業製品・エンジニアリング事業	2,758	38.3	6,857	23.5
合計	2,970	24.4	8,462	35.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
建設・建材事業	4,496	31.0
工業製品・エンジニアリング事業	4,155	5.0
自動車関連事業	743	15.1
その他の事業	5	61.4
合計	9,399	17.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部工業生産や輸出が持ち直すなど景気回復の兆しがあるものの二番底の警戒感を払拭できないまま依然として厳しい環境の中で推移いたしました。

当社グループの事業分野と関連の深い建設業界に関しましては、住宅・非住宅とも新築着工戸数が低水準で推移するなど引き続き深刻な状況下での事業運営となりました。また、電力・造船・プラント業界におきましても市場規模の縮小および価格競争の激化により収益率が低下するなど、厳しい状況が続きました。

このような状況にあることから、当社グループは、需要に見合った生産体制への移行、徹底した経費の削減のほかあらゆる部門のコストダウン等を推進するとともに新商品の上市、高付加価値商品の販売比率を高める等の収益体質の強化に取り組んできておりますが、当第3四半期連結会計期間の売上高は93億9千9百万円(前年同四半期比17.3%減)、営業損失は3億2千8百万円(前年同四半期は7千7百万円の営業損失)、経常損失は4億3千5百万円(前年同四半期は3億9百万円の経常損失)、四半期純損失は4億8千4百万円(前年同四半期は3億3千万円の四半期純損失)となりました。ただし、当社グループの業績は季節的変動がありますので、当該四半期業績は通期の業績に必ずしも連動いたしません。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 建設・建材事業

材料販売につきましては、民間設備投資の減少の影響を受け、主力商品でありますけい酸カルシウム板・波形スレート・耐火二層管は新築着工戸数の落ち込みにより販売数量が減少し、材料販売全体の売上高は37億9千3百万円(前年同四半期比19.1%減)となりました。

工事につきましては、建材工事、鉄骨耐火被覆工事の引き合い物件の減少および大型物件の着工の落ち込みなどにより、完成工事高は7億1百万円(前年同四半期比61.6%減)となりました。この結果、建設・建材事業全体の売上高は44億9千6百万円(前年同四半期比31.0%減)となりました。

#### 工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、国内製造メーカーの設備投資抑制の影響により新規設備投資の中止や延期および大型メンテナンス工事が減少したことによる影響から電力、一般プラント向け非金属製伸縮継手および保温保冷断熱材の売上高は減少いたしました。この結果、材料販売売上高は19億2千3百万円(前年同四半期比11.0%減)となりました。

工事につきましては、プラント関連工事および環境関連工事の受注などにつとめたことにより完成工事高は22億3千1百万円(前年同四半期比24.1%増)となりました。この結果、材料販売および工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は41億5千5百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。

#### 自動車関連事業

主力商品であります二輪車用ブレーキライニングは、国内二輪車メーカーの海外生産化が常態化する中、海外における生産、販売に注力してきましたが、販売数量は大幅に減少いたしました。一方、シール材、クラッチフェーシングについては自動車業界における需要が戻りつつあり、一時の最悪期は脱したと見ておりますが、自動車関連事業の売上高は7億4千3百万円(前年同四半期比15.1%減)となりました。

#### その他の事業

主に子会社の不動産賃貸収入等ではありますが、売上高は5百万円(前年同期比61.4%減)となりました。

#### [当社グループの四半期業績の特性について]

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事、工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高の4割以上を占めております。

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期会計期間および第4四半期会計期間に集中する傾向があり、中でも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期会計期間への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ28億9千6百万円減少し512億円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金と完成工事未収入金の減少19億3千7百万円と商品及び製品の減少8億7千6百万円によるものです。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、14億4千万円減少し435億7千7百万円となりました。これは主に、未払費用の減少9億7千1百万円、借入金の減少5億7千6百万円によるものです。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、14億5千5百万円減少し76億2千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少15億8千3百万円によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前年同四半期連結会計期間末に比べ4億9千4百万円減少し、29億9千7百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失4億5千5百万円に減価償却費の計上3億3千9百万円、売上債権の減少4億8千8百万円などにより、6億2千1百万円の資金の増加(前第3四半期連結会計期間は1億5千4百万円の増加)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得7千6百万円などにより、4千7百万円の資金の減少(前第3四半期連結会計期間は9千7百万円の減少)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入3億7千万円などにより、1億1千5百万円の増加(前第3四半期連結会計期間は11億9千1百万円の増加)となりました。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、2億3千6百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,780,000	77,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	77,780,000	77,780,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		77,780,000		3,889		

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日現在で記載しております。

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,000		
完全議決権株式(その他)	77,342,000	77,342	
単元未満株式	309,000		
発行済株式総数	77,780,000		
総株主の議決権		77,342	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式188株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーアンドエー マテリアル	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目5番5号	129,000		129,000	0.16
計		129,000		129,000	0.16

(注) 第3四半期末の自己株式数は131,064株であります。

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	89	85	119	104	99	90	75	72	68
最低(円)	73	76	82	80	88	70	65	53	57

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,026	2,307
受取手形及び売掛金	5 7,257	4 8,038
完成工事未収入金	2,844	4,001
商品及び製品	3,679	4,556
仕掛品	267	187
原材料及び貯蔵品	492	507
未成工事支出金	5,274	4,499
その他	1,441	1,884
貸倒引当金	38	51
流動資産合計	24,246	25,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,986	2,128
機械装置及び運搬具(純額)	3,822	4,349
土地	18,778	19,122
その他(純額)	232	238
有形固定資産合計	2 24,819	2 25,839
無形固定資産	541	665
投資その他の資産	1 1,593	1 1,661
固定資産合計	26,954	28,166
資産合計	51,200	54,096
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 7,325	7,606
短期借入金	13,168	11,776
未払法人税等	94	148
未成工事受入金	3,388	2,716
賞与引当金	104	288
引当金	14	11
その他	2,229	3,220
流動負債合計	26,325	25,768
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	7,219	9,188
退職給付引当金	2,842	2,685
引当金	459	663
その他	5,729	5,712
固定負債合計	17,251	19,249
負債合計	43,577	45,017

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	3,057	4,640
自己株式	14	14
株主資本合計	6,931	8,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	63
繰延ヘッジ損益	211	320
土地再評価差額金	835	835
為替換算調整勘定	8	15
評価・換算差額等合計	691	563
純資産合計	7,623	9,078
負債純資産合計	51,200	54,096

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	38,580	31,024
売上原価	30,868	25,314
売上総利益	7,712	5,709
販売費及び一般管理費	1 7,275	1 6,308
営業利益又は営業損失( )	437	598
営業外収益		
受取利息	36	34
受取配当金	22	17
助成金収入	-	91
その他	62	88
営業外収益合計	121	231
営業外費用		
支払利息	404	359
持分法による投資損失	148	118
その他	126	58
営業外費用合計	679	536
経常損失( )	120	903
特別利益		
貸倒引当金戻入額	79	39
特別利益合計	79	39
特別損失		
固定資産除却損	14	4
減損損失	2 454	2 522
関係会社株式評価損	7	-
投資有価証券評価損	14	5
会員権売却損	2	-
石綿健康障害補償金	3 83	3 70
事業撤退損	4 1	4 61
特別損失合計	578	664
税金等調整前四半期純損失( )	619	1,527
法人税、住民税及び事業税	90	55
法人税等合計	90	55
少数株主損失( )	2	-
四半期純損失( )	708	1,583

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	11,361	9,399
売上原価	8,998	7,620
売上総利益	2,362	1,779
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,440	<sup>1</sup> 2,108
営業損失( )	77	328
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	5	3
助成金収入	-	23
その他	4	23
営業外収益合計	22	61
営業外費用		
支払利息	122	116
持分法による投資損失	53	19
その他	78	32
営業外費用合計	254	167
経常損失( )	309	435
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	0
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産除却損	4	1
投資有価証券評価損	-	5
会員権売却損	2	-
石綿健康障害補償金	<sup>2</sup> 3	<sup>2</sup> 14
特別損失合計	11	20
税金等調整前四半期純損失( )	312	455
法人税、住民税及び事業税	18	29
法人税等合計	18	29
四半期純損失( )	330	484

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	619	1,527
減価償却費	1,043	1,023
減損損失	454	522
貸倒引当金の増減額( は減少)	77	43
賞与引当金の増減額( は減少)	97	184
退職給付引当金の増減額( は減少)	68	157
受取利息及び受取配当金	58	51
支払利息	404	359
有形固定資産除却損	16	4
投資有価証券評価損益( は益)	21	5
石綿健康障害補償金	83	70
売上債権の増減額( は増加)	1,704	1,874
たな卸資産の増減額( は増加)	2,182	35
その他の流動資産の増減額( は増加)	59	160
仕入債務の増減額( は減少)	276	280
その他の流動負債の増減額( は減少)	57	123
その他	201	95
小計	683	1,905
利息及び配当金の受取額	73	51
利息の支払額	376	319
石綿健康障害補償金の支払額	52	155
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	536	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	209	1,521
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	46	45
定期預金の払戻による収入	72	45
有形固定資産の取得による支出	613	263
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	205	5
投資有価証券の取得による支出	6	5
投資有価証券の売却による収入	-	40
貸付けによる支出	56	67
貸付金の回収による収入	75	67
その他	18	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	762	226



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,760	910
長期借入れによる収入	1,260	650
長期借入金の返済による支出	3,915	2,136
社債の償還による支出	400	-
配当金の支払額	190	-
その他	32	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,547	575
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	563	719
現金及び現金同等物の期首残高	2,928	2,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,492	2,997

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 208百万円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 238百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 22,985百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 22,177百万円
3 保証債務 非連結子会社の銀行借入金に対し、保証を行っております。 アスクシンガポール 393百万円	3 保証債務 非連結子会社の銀行借入金に対し、保証を行っております。 アスクシンガポール 360百万円
5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 99百万円 支払手形 554百万円	4 受取手形割引高 110百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,910百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賃金</td> <td style="text-align: right;">1,479百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>第1四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県石岡市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>茨城県水戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>454</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをおこなっております。</p> <p>遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。</p> <p>石岡事業所土地および水戸事業所土地については、近年の当該土地の利用状況や新中期経営計画における今後の利用見込から、第1四半期連結累計期間より遊休資産として取り扱うこととし、直近の路線価を基に減損処理をおこなったものであります。</p> <p>3 石綿健康障害補償金</p> <p>石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。</p> <p>4 事業撤退損</p> <p>関係会社に対する貸付金等の放棄であります。</p>	運搬費	1,910百万円	給料及び賃金	1,479百万円	賞与引当金繰入額	92百万円	退職給付費用	345百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	茨城県石岡市	遊休地	土地	255	茨城県水戸市	遊休地	土地	198			計	454	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,577百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賃金</td> <td style="text-align: right;">1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県石岡市</td> <td>遊休地</td> <td>土地、 撤去費用</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>茨城県常陸大宮市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>広島県三原市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>522</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをおこなっております。</p> <p>遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。</p> <p>上記の資産は遊休資産となっていたものでありますが、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は路線価を基にしております。</p> <p>また、石岡事業所土地については撤去費用として179百万円が含まれております。</p> <p>3 石綿健康障害補償金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4 事業撤退損</p> <p>関係会社に対する出資金等の精算によるものであります。</p>	運搬費	1,577百万円	給料及び賃金	1,396百万円	賞与引当金繰入額	104百万円	退職給付費用	317百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	茨城県石岡市	遊休地	土地、 撤去費用	470	茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	26	広島県三原市	遊休地	土地	25			計	522
運搬費	1,910百万円																																																				
給料及び賃金	1,479百万円																																																				
賞与引当金繰入額	92百万円																																																				
退職給付費用	345百万円																																																				
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																		
茨城県石岡市	遊休地	土地	255																																																		
茨城県水戸市	遊休地	土地	198																																																		
		計	454																																																		
運搬費	1,577百万円																																																				
給料及び賃金	1,396百万円																																																				
賞与引当金繰入額	104百万円																																																				
退職給付費用	317百万円																																																				
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																		
茨城県石岡市	遊休地	土地、 撤去費用	470																																																		
茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	26																																																		
広島県三原市	遊休地	土地	25																																																		
		計	522																																																		

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table><tr><td>運搬費</td><td>622百万円</td></tr><tr><td>給料及び賃金</td><td>495百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>114百万円</td></tr></table> <p>2 石綿健康障害補償金</p> <p>石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。</p>	運搬費	622百万円	給料及び賃金	495百万円	退職給付費用	114百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table><tr><td>運搬費</td><td>557百万円</td></tr><tr><td>給料及び賃金</td><td>440百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>85百万円</td></tr></table> <p>2 石綿健康障害補償金</p> <p>同左</p>	運搬費	557百万円	給料及び賃金	440百万円	退職給付費用	85百万円
運搬費	622百万円												
給料及び賃金	495百万円												
退職給付費用	114百万円												
運搬費	557百万円												
給料及び賃金	440百万円												
退職給付費用	85百万円												

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,511百万円	現金及び預金勘定 3,026百万円
預入期間が3か月を超える 19百万円	預入期間が3か月を超える 28百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 3,492百万円	現金及び現金同等物 2,997百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	77,780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	131,064

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	建設・建材 事業 (百万円)	工業製品・ エンジニア リング事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,513	3,959	875	13	11,361		11,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	6	107	47	192	(192)	
計	6,542	3,965	983	61	11,553	(192)	11,361
営業利益又は営業損失( )	341	3	21	50	374	(451)	77

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および工事内容

(1) 建設・建材事業..... 不燃建築材料の製造、販売および工事の設計、施工  
 押出成形品の製造、販売および工事の設計、施工  
 耐火二層管の製造、販売  
 鉄骨耐火被覆工事の設計、施工

(2) 工業製品・エンジニアリング  
 事業..... 不燃繊維品、工業用摩擦材・シール材、保温保冷断熱材、船舶用資  
 材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売  
 保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工

(3) 自動車関連事業..... 自動車用を主とした摩擦材・シール材の製造、販売

(4) その他の事業..... 保険代理業、その他

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設・建材 事業 (百万円)	工業製品・ エンジニア リング事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,496	4,155	743	5	9,399		9,399
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	0	125	57	201	(201)	
計	4,514	4,155	868	63	9,601	(201)	9,399
営業利益又は営業損失( )	108	107	5	58	52	(381)	328

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および工事内容

(1) 建設・建材事業..... 不燃建築材料の製造、販売および工事の設計、施工  
 押出成形品の製造、販売および工事の設計、施工  
 耐火二層管の製造、販売  
 鉄骨耐火被覆工事の設計、施工

(2) 工業製品・エンジニア  
 リング事業..... 不燃繊維品、工業用摩擦材・シール材、保温保冷断熱材、船舶用資  
 材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売  
 保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工

(3) 自動車関連事業..... 自動車用を主とした摩擦材・シール材の製造、販売

(4) その他の事業..... 不動産賃貸、その他

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	建設・建材 事業 (百万円)	工業製品・ エンジニア リング事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,874	15,568	3,097	40	38,580		38,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	25	308	143	549	(549)	
計	19,947	15,593	3,405	183	39,130	(549)	38,580
営業利益又は営業損失( )	1,097	656	6	149	1,896	(1,459)	437

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および工事内容

(1) 建設・建材事業..... 不燃建築材料の製造、販売および工事の設計、施工  
押出成形品の製造、販売および工事の設計、施工  
耐火二層管の製造、販売  
鉄骨耐火被覆工事の設計、施工

(2) 工業製品・エンジニアリング  
事業..... 不燃繊維品、工業用摩擦材・シール材、保温保冷断熱材、船舶用資  
材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売  
保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工

(3) 自動車関連事業..... 自動車用を主とした摩擦材・シール材の製造、販売

(4) その他の事業..... 保険代理業、その他

3 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

法人税法の改正を契機とし、設備改造や更新など資産の利用状況を勘案した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業費用は建設・建材事業で111百万円、工業製品・エンジニアリング事業で5百万円および自動車関連事業で31百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設・建材 事業 (百万円)	工業製品・ エンジニア リング事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,999	13,989	2,014	21	31,024		31,024
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	16	292	143	530	(530)	
計	15,077	14,006	2,306	164	31,554	(530)	31,024
営業利益又は営業損失( )	391	312	162	145	686	(1,285)	598

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および工事内容

(1) 建設・建材事業..... 不燃建築材料の製造、販売および工事の設計、施工  
押出成形品の製造、販売および工事の設計、施工  
耐火二層管の製造、販売  
鉄骨耐火被覆工事の設計、施工

(2) 工業製品・エンジニア  
リング事業..... 不燃繊維品、工業用摩擦材・シール材、保温保冷断熱材、船舶用資  
材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売  
保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工

(3) 自動車関連事業..... 自動車用を主とした摩擦材・シール材の製造、販売

(4) その他の事業..... 不動産賃貸、その他

#### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 98.17円	1株当たり純資産額 116.91円

## 2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 9.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 20.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(百万円)	708	1,583
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	708	1,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	77,666,777	77,651,865

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 4.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 6.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(百万円)	330	484
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	330	484
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	77,659,479	77,650,306

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社エーアンドエーマテリアル  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 増 田 正 志 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清 水 芳 彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社エーアンドエーマテリアル  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田正志印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水芳彦印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。